

2021年12月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 3日、アビナデル大統領は、不正に査証を発給したとして告発を受けていたホセ・アルタグラシア・バレンズエラ・アリアス在フアナ・メンデス(ハイチ)総領事館領事を解任し、マルガリート・デ・レオン・カスティージョ氏を後任に任命。

(2) 6日、アビナデル大統領は、政府倫理・公正局(DGEIG)、政府調達局(DGCP)並びに会計監査院不正防止室により青年省でのパソコン機器購入に係る入札における不正疑惑に関連した調査が開始された後、ヒメネス青年大臣を解任。

(3) 7日、アビナデル大統領は、廃棄物管理の問題を解決するための「包括的固形廃棄物管理」プロジェクト(投資額13,290百万ペソ)の実施を発表。

(4) 9日、下院議会は、国際復興開発銀行(IBRD)による上下水道庁(INAPA)により実施される上下水道サービス改善プロジェクトに対する融資(43.5百万米ドル)を可決。

(5) 9日、ドミニカ(共)政府は、仏政府と首都サントドミンゴ県及びサンティアゴ県の都市モビリティ改善及び大量輸送システム開発に係る合意に署名。

(6) 16日、当国外務省は、9日にメキシコで発生した米国への不法移民輸送トレーラー横転事故による犠牲者にドミニカ人が含まれていたとして、死亡したドミニカ人の身元を特定するプロセスを進めている旨発表。

(7) 17日、アビナデル大統領は、ラファエル・ヘスス・フェリス・ガルシア氏の新青年大臣任命を発表。

(8) 17日、検察庁行政特別汚職検察局(PEPCA)は、前政権の汚職について捜査中の「反オクトパス作戦」に関連し、メディーナ前大統領がアレクシス・メディーナの不正行為を隠蔽するために支援をしていたと発表。同発表を受け、19日、ドミニカ解放党(PLD)は記者会見を開き、同発表は政治的迫害であると抗議。

(9) 19日、アビナデル大統領は、社会支援プログラム「SUPERATE」の受給世帯に対し、クリスマスの食品購入のため1,000ペソを追加供与する旨発表。

(10) 28日付「オイ」紙は、検察庁の発表を引用し、「反オクトパス作戦」にて摘発された各企業は、財務省から得た違法な資金を利用して小切手を発行し、75百万ペソをドミニカ解放党(PLD)候補者に資金提供していた旨報道。

2 新型コロナウイルス

(1) 1日、厚生省は、2021年10月から11月にかけて発生した新型コロナウイルス感染症第4波の原因が主にデルタ株であったと発表。

(2) 25日、厚生省は、ドミニカ（共）水際におけるオミクロン変異株の初の感染事例の確認を発表。

(3) 27日、厚生省は2022年1月31日からの職場、学校、交通機関、飲食店、店舗等への入場に際する3回のワクチン接種完了証明の提示を含む新たな新型コロナウイルス感染症拡大抑制措置を発表。

(4) 29日、厚生省は、国内において210件のオミクロン株感染例の確認を発表。

(5) 31日、厚生省疫学総局の発表によると、当国の新規感染者は前日比1,510名増、累計症例数418,778名（うち死者4,247名、治癒者407,939名）。

3 外交

(1) 米国

ア 9日及び10日、アビナデル大統領は、バイデン米大統領が推進する民主主義サミットにオンライン参加。

イ 10日、米国政府は米国南方軍を通じて、緊急オペレーションセンター（COE）に対し移動式病院3軒を供与。

(2) ハイチ

ア 1日、米州人権委員会（IACHR）はプレスリリースを通じて、ドミニカ（共）政府による不法滞在ハイチ人妊婦に対する強制送還に懸念を表明しつつ、移民保護メカニズム及び生殖医療サービスへのアクセスを確保するよう要請。

イ 1日、外務省は、米州人権委員会（IACHR）がドミニカ（共）に不法滞在するハイチ人妊婦の強制送還等に係る措置について懸念を表明したことを受け抗議声明を発表。ハイチが自国民のニーズを満たすことができないのは国際社会の共同責任であり、国際社会の失敗を受けドミニカ（共）が同国の保健サービスのニーズを満たすという容認できない状況であると説明。

ウ 17日、ドミニカ（共）政府は、米国政府及びハイチ政府が主催するオンライン対話「ハイチ国際パートナーズ会合」に出席し、安全保障、政治的対話、経済協力に係る国際社会の対ハイチ国民支援について協議。

(3) その他

ア 1日、ミラグロス・オルティス・ボッシュ倫理統制委員会総局長は、米州機構（OAS）常設理事会にて、ドミニカ（共）の汚職対策及び民主主義制度の強化について成果を発表。

イ 2日、アビナデル大統領とペドロ・ピエルルイジ・プエルトリコ知事は、商業・文化・スポーツにおける協力等、共通の関心分野を強化することを目的とした共同宣言に署名。

ウ 10日及び11日、当国においてドミニカ共和国、コスタリカ、パナマによる民主主義制度強化に関する三か国同盟の首脳会合を開催。人権や民主主義への取り組みに係るプエルト・プラタ宣言を発出。

エ 11日、北サントドミンゴ市役所（ASDN）と経済企画開発省（MEPyD）及び西国際開発協力庁（AECID）は「地方自治体の土地管理計画及び戦略的地方自治体の開発計画」（投資額約247千ユーロ）に係る協定に署名。投資予算の85%がAECID、15%が北サントドミンゴ市役所から供与される。

4 経済

（1）5日、コジャード観光大臣は2021年11月の観光統計を発表。同月の来訪者数は519,349人でコロナ禍以前の2019年同月比12%増。

（2）6日、ポロリカシュヴィリ世界観光機関（UNWTO）事務局長は、ドミニカ（共）は観光セクターへ投資するのに最適な国であると発言。

（3）8日付米州開発銀行（IDB）は、ドミニカ（共）の脆弱な国民を支援するための100百万米ドルの融資を発表。

（4）15日、アビナデル大統領は、官民連携により建設されたプエルト・プラタ県タイノ・ベイの観光及び貨物ターミナルの開所式に出席。